

実証概要

Demonstration overview

多可町 ふくし相談支援課

専門職の訪問スケジュールとルートを最適化して業務を効率化したい！

課題

- 介護サービス利用者に対して、1ヶ月に1回の状況確認と3ヶ月に1回のモニタリングを、現状ではケアマネが手動で調整しており、事務負担が大きい
- 訪問時期や利用者の住所情報から最適な訪問スケジュールとルートを自動生成することで、業務の効率化を図りたい

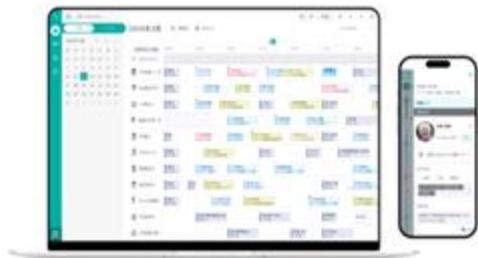
実証内容

- 訪問先の住所や移動時間、勤務シフト等の諸条件を考慮した上で、AIが最適なスケジュールとルートを生成するサービスを活用

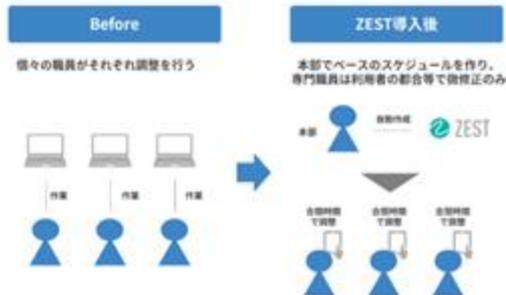
採択企業

株式会社ゼスト

AIで訪問スケジュールを自動で作成



運用体制の変更イメージ



実績・成果

- 実証に参加した9名の専門職の合計スケジュール作成時間を、12.5時間から8時間に削減（約36%）できた
- また、特に訪問件数の多い専門職員に絞るとスケジュール作成時間は約50%削減できており、さらに移動時間も7%削減できた

解決したい課題

3. 訪問スケジュールと訪問ルート最適化

- 多可町の地域包括支援センターでは、介護サービス利用者に対して、ケアマネジャー（以下、ケアマネと表記）が1ヶ月に1回の電話等による状況確認と、3ヶ月に1回の自宅等へのモニタリングを行っている。これらに関して、現状ではケアマネは各自で訪問スケジュールやルートを手動で設定しており、大きな負担となっている。
- 限られた人員で効率的に訪問を実施するために、**技術を活用して訪問時期や住所情報から最適な訪問スケジュールとルートを自動生成することで、業務の効率化を図りたい。**

実証内容

○実証の狙い

訪問スケジュールとルート調整、担当割当を手動対応から、ZEST SCHEDULEに切り替えることで、どれくらい業務効率化が図れるかを検証

従来

実証

定期モニタリング
の入力

各担当者が手動で入力

訪問頻度を事前に入力し、訪問のタイミングはAIが自動で設定

訪問ルートの設定

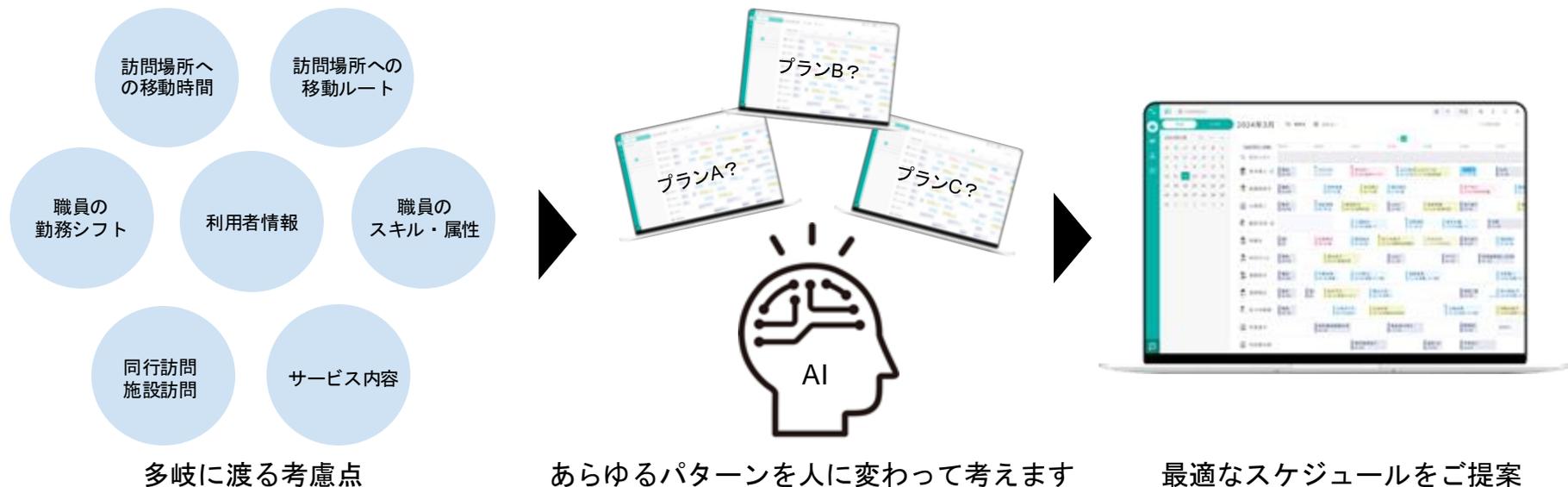
各担当者が利用者の住所を調べた上で、個々に訪問ルートを設定

システムに登録された利用者の住所に基づき、AIが自動でルート設定する
(新規以外の場合)

実証に使用したサービス・システム

サービス名：ZEST SCHEDULE

- AIがスケジュール作成者に代わって、利用者と職員のマッチング項目、移動時間、勤務シフトなど、業界ならではの条件を考慮し、人が考え抜いたかのような最適解を提案する。



実証結果

特に訪問件数の多い専門職において、スケジュール調整時間で大きな効果が出た。
ただし、移動時間の削減率に関してはAIの調整による為大きな変化はなく、元々移動範囲が限定的であり土地勘のある職員のため、削減幅はそこまで大きくなりえなかった。

スケジュール調整時間計

1月あたりの
総移動時間

専門職9名合計

▲4.5時間
(約36%削減)

▲1.5時間
(約7%削減)

訪問件数上位TOP3の
3名合計

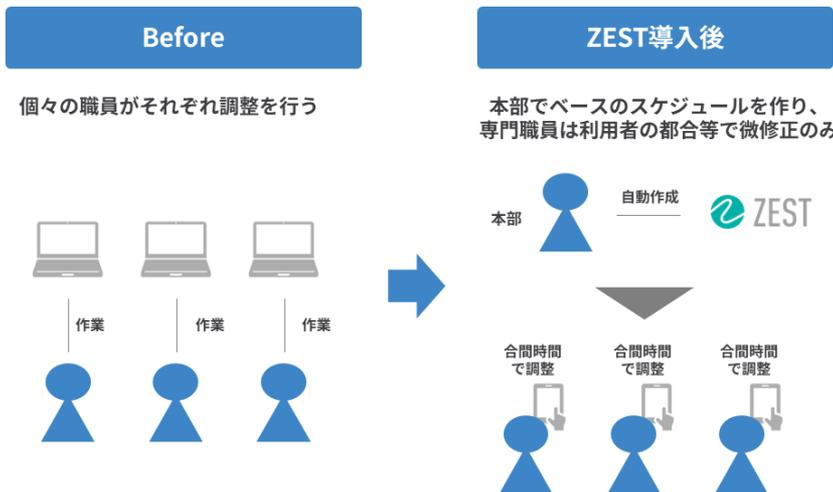
▲4.3時間
(約50%削減)

▲1時間
(約7%削減)

効果を発揮できた背景

①スケジュール調整時間削減の背景

過去は個々で予定を作成していたが、基本は本部側で自動作成し、変更時の調整のみに運用変更した為



②移動時間等削減の背景

過去は移動時間に対して意識しきれない部分をAIにより自動化できた点がポイント

■スケジュールを組む時に移動時間をどの程度考慮できていますか？

1件ずつGoogleマップ等で調べて移動時間にムダがないように組んでいる

0

1件ずつGoogleマップ等で調べているが、移動時間には少し余裕があるように組んでいる

2

記憶の範囲内で感覚的に組んでいる

7

その他副次的効果

3か月に1回などの頻度が故に、訪問漏れなどのリスクを防ぐことができそう

あらかじめ時間帯や曜日などを登録しておくことの必要性を実感し、今後習慣化していくことができると感じた

過去分も含めて訪問データが残るため、過去誰がいつ訪問したか、すぐに振り返れる点がよかった

スケジュールの入力内容を統一した（名字・地区・番地）ことで、自分以外の職員の行動がわかり、他の業務を頼みやすくなり、効率があがった

今後の展開

■専門職の皆様からのお声

- 1カ月に1度、3カ月に1度など、訪問頻度が少ないが故に訪問日を事前に確定することが難しかった
- 自動で作成された効率的な予定と、訪問先の利用者の都合が必ずしも合致するわけではない為、再調整の必要がある



- 業態特有の使用感に近づけられるような改善を行うことで、より現場で使いやすいツールへと進化させられる可能性を感じております。今回の実証実験を通じて得られた知見とともに、引き続き様々な事業所のヒアリングを通じて、要件定義を詰めていきたいと考えております。
- その上で、在宅医療・介護業界の人手不足解消に向けた取り組みを今後も強化してまいります。